

地図から見る3極構造

東京大学大学院総合文化研究科教授 古城佳子

1. 戦後復興と国際経済体制の構築

第一次世界大戦と第二次世界大戦の間の時期は、経済的に混乱した時期であり、1930年代には近隣窮乏化政策が横行し、ブロック化経済により大国間の対立は激化し、世界経済は停滞した。この経済的混乱が第二次世界大戦の原因のひとつであるとの反省に立ち、第二次世界大戦後の国際経済体制について協議した1944年のブレトン・ウッズ会議では、多角的・自由・無差別を原則とするルールに基づいた国際経済の枠組の構築が合意された。この結果、国際通貨においてはIMF（国際通貨基金）が設立され、国際貿易においては当初設立がめざされたITO（国際貿易機構）は厳格な自由貿易のルールを設定していたために各国の批准を得ることができなかったものの、暫定的な取り決めとしてGATT（関税と貿易に関する一般協定）が1948年に発効した。図の「1960年」に見るように、これらの制度的枠組は、冷戦が始まったため、西側資本主義諸国間における制度的枠組となり、世界経済の枠組は西側陣営のIMF・GATT体制と東側陣営のコメコン体制とに分かれることとなった。

アメリカを中心とする西側陣営にとっては、西側同盟の強化のために戦災で疲弊した西欧諸国と日本の復興が大きな課題であった。アメリカは、西欧諸国に対してはマーシャル・プランを実施しブロック化経済を嫌悪していたにもかかわらず経済的

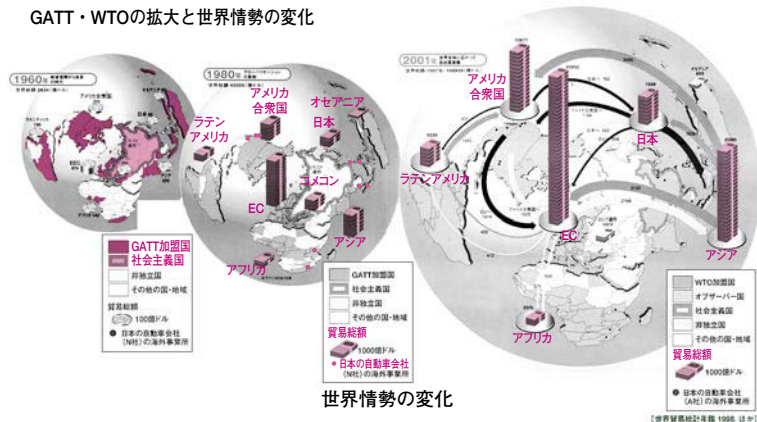
統合の動きを容認し、日本に対しても援助を行い国際経済体制への参加を後押しした。このような状況下で、西欧諸国と日本は、1960年代に経済的復興を果たし、急速に経済成長を遂げた。

また、1950年代以降、GATTでは貿易自由化についての交渉が行われ、ケネディ・ラウンド、東京ラウンドの結果、工業製品については大幅な関税引き下げが合意された。GATT自体、自由貿易についての多くの例外的措置が盛り込まれていたにもかかわらず、貿易自由化についての国際的合意が徐々にできるにつれて、国際貿易は急速に拡大した。

2. 石油危機とGATT・IMF体制の動揺

ドルを中心としたIMF・GATT体制は、西欧諸国や日本がアメリカに追いつくようになり、また、アメリカがインフレ政策をとり続けたことにより、60年代後半には動揺するようになった。ドル体制の不安定化の結果、71年アメリカは金とドルとの交換を停止し、固定相場制は変動相場制へと移行した。また、73年の石油危機により、それまで成

GATT・WTOの拡大と世界情勢の変化



長し続けてきた西側先進諸国は、高インフレ、低成長、高失業率に直面した。このような状況において、貿易では70年代を通じて新保護主義と呼ばれる輸出自主規制やローカル・コンテンツ法などの新たな保護主義的措置が多くとられ、とくに日米間での貿易摩擦は激化した。

他方、国際金融においては、60年代後半からユーロ市場が発達していたが、石油危機により生じた巨額なオイル・ダラーにより国際金融市場の発達が促され、70年代後半以降、国内金融システムの規制緩和や資本規制の撤廃などを進める国が増加した。このような金融の規制緩和が始まると、企業による海外への直接投資も増加し、企業の多国籍化が促進された。日米間の貿易摩擦の激化は、日本企業のアメリカへの生産拠点の移転を促したが、背景には資本移動の自由化の進展があった。

このように70年代後半以降、先進資本主義諸国間では、摩擦も多く発生するようになったが、経済的相互依存の度合いも高まったのである。

3. 経済のグローバル化の進展と問題点

経済的相互依存の進展は、各国による資本移動規制の撤廃や金融市場における新たな金融商品の開発、通信技術の発達などにより80年代後半以降、加速化された。外国為替市場における1日の取引額が1兆ドルを超えるようになり、それにとまない貿易も、商品貿易以上にサービス貿易の伸びが著しくなった。また、海外直接投資も盛んになり企業の多国籍化は一層進展した。図の「1980年」の貿易総額と日本の自動車会社の海外展開の例でその状況が把握できよう。80年代までは後景に退いていた発展途上諸国では、東アジア・東南アジア諸国が急速な成長を見せた。各国が経済的相互依存を深めたこのような状況は、80年代半ば以降「経済のグローバル化」と呼ばれるようになった。さらに、冷戦の終焉が「経済のグローバル化」を

印象づけた。91年のソ連崩壊にともなう冷戦の終結により、旧社会主義諸国は市場経済への転換を図り、また、中国やベトナムなどの社会主義諸国も市場経済への関与を深めるようになった。東西2陣営がそれぞれの経済体制を維持していた冷戦期の状況は終わり、市場主義経済が国際経済の基本的原則としてほとんどの国に受け入れられる状況が出現したのであった。

90年代以降の経済のグローバル化において顕著な動向は、WTOの構築と停滞、経済的地域主義の台頭、3極化の進展と経済格差の増大である。

貿易の自由化は、新たな交渉として86年にウルグアイ・ラウンドが開始され、交渉は難航したものの、94年には合意が調印された。この結果、農業、サービス、知的所有権、直接投資なども自由化交渉に含まれることになり、紛争処理機能を発達させたWTO（世界貿易機関）が設立された。中国が加盟するなどWTOの加盟国は増加しているが、新たな自由化交渉は、発展途上国からの反対などにより難航が予想されている。

80年代後半以降、ウルグアイ・ラウンド交渉の難航にとまない、経済的地域主義への関心が各国で高まった。欧州ではEUが、北米ではNAFTAが、アジア太平洋ではAPECが設立され、自由貿易圏の設立がめざされた。

また、経済がグローバル化したといっても、経済的地域主義の動向もあり、図の「2001年」に見られるように、EU、北米、アジアが、貿易においても資本の流れにおいても中心をなす3極構造が強まっている。これらの極には、発展途上国からの労働移動も増加している。経済のグローバル化は多くの発展途上国に経済成長の機会を提供しているが、富める国と貧しい国との格差は拡大しており、格差の是正にどのように取り組み、国際経済体制をどのように安定化させるのかが、国際社会の今後の課題となっている。